

変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

※該当する項目番号を○で囲む

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人
(6) 専任の取引士 について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

令和○年○月○日

静岡県知事 殿

※変更後の内容で記載する

届出者 商号又は名称 株式会社 静岡不動産

郵便番号 (420-8601)

主たる事務所の所在地 静岡市駿河区有明町2-20

氏名 (法人の場合は代表者の氏名) 代表取締役 静岡 三郎

電話番号 (054) 286 - 9346

ファクシミリ番号 (054) 221 - 3083

※市外局番から記入

携帯電話やフリーダイヤル、IP電話は不可

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

* 2 2 (2) 3 0 7 7

項番 ◎商号又は名称

11	変更年月日			年		月		日
変更後	フリガナ							
	商号又は名称							

変更前	フリガナ							
	商号又は名称							

確認欄

* ☐

◎代表者又は個人に関する事項

変更区分

1. 就退任
2. 氏名

12	変更年月日	R		0 2	年	0 3	月	2 2	日
変更後	役名コード	0 1							
	登録番号								
	フリガナ	シズオカ サフ ロウ							
	氏名	静岡 三郎							
	生年月日	S		4 4	年	0 1	月	1 1	日

※ 代表者が変更した場合
変更後、変更前両方に記載

変更前	変更年月日	R		0 2	年	0 3	月	2 2	日
	役名コード	0 1							
	登録番号	2 2		2 0 3 0 2 2					
	フリガナ	シズオカ タロウ							
	氏名	静岡 太郎							
	生年月日	S		2 2	年	0 4	月	0 1	日

確認欄

* ☐

2 4 0

* 受 付 番 号

届出時の免許証番号

2 2 (2) 3 0 7 7

項番 ◎役員に関する事項（法人の場合）

21

変 更 後	変 更 年 月 日			年		月		日
	役名コード							
	登 録 番 号							
	フリガナ							
	氏 名							
	生 年 月 日			年		月		日

変更区分

1. 就 退 任
2. 氏 名

1

※監査役が退任した場合

変 更 前	変 更 年 月 日	R		0 2	年	0 3	月	2 2	日
	役名コード	0 3							
	登 録 番 号								
	フリガナ	シ	ミ	ス	"	シ	"	ロ	ウ
	氏 名	清	水	次	郎				
	生 年 月 日	S		4 0	年	0 8	月	0 5	日

確認欄

* ☐

- ★ 変更年月日は、実際の変更年月日を記入する（登記日ではない）
- ◆ 第一面関係
- ★ 項番[12]の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該変更区分に定めるところにより作成する。
届出者の申請者以外の代表取締役、代表者以外の役員に変更があった場合は、『第二面』に記載する。
- ★ 代表者に交代があった場合、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」及び「変更前」の欄の両方に記載する。
- ★ 代表者の氏名に変更があった場合、「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」及び「変更前」の欄の両方に記載する。
- ◆ 第二面関係
- ★ 代表者以外の役員に変更があった場合、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」及び「変更前」の欄の両方に記載する。
- ★ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載する。
- ★ 代表者以外の役員を減員した場合、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載する。
- ★ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合、「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

○ 個人免許及び該当者がいないときは添付不要。

※ 事務所ごとに作成する。

(第三面)

(本店・支店ごと)

2 5 0

受付番号

* 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

届出時の免許証番号

2 2 (2) 3 0 7 7

項番 ◎商号又は名称

30

事務所の別

1

1. 主たる事務所 2. 従たる事務所

*事務所コード

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

事務所の名称

本店

◎事務所に係る事項

※「事務所の別」の欄は該当する番号を記入

変更区分

2

1. 新設・廃止

2. 名称・所在地

31

変更年月日

R

0 2

年

0 3

月

2 2

日

←移転した年月日

事務所の別

1

1. 主たる事務所 2. 従たる事務所

*事務所コード

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

事務所の名称

本 店

郵便番号

4 2 0 8 6 0 1

所在地市区町村コード

2 2 1 0 1 5

静岡 都道府県 静岡 市郡区 駿河 区町村

所在地

有 明 町 2 - 2 0

電話番号

0 5 4 - 2 8 6 - 9 3 4 6

従事者の数

3

←右詰で記入

事務所の名称又は所在地を変更した場合は、変更区分「2」を記入する。

電話番号を変更した場合、変更後の欄に、新たな電話番号を記入する。

※支店等を追加した場合、交代があった場合は記載する

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

変更年月日

R

0 2

年

0 3

月

2 2

日

登録番号

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

フリガナ

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

氏 名

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

生年月日

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

1. 就退任

2. 氏 名

変更年月日

R

0 2

年

0 3

月

2 2

日

登録番号

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

フリガナ

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

氏 名

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

生年月日

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

確認欄

*

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

2 6 0

受 付 番 号

* | | | | |

届出時の免許証番号

2 2 (2) | | 3 0 7 7

項番 ◎商号又は名称

30	事 務 所 の 別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	*事務所コード			
	事務所の名称	本店					

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41	変 更 年 月 日	R		0	2	年	0	3	月	2	2	日	1	1. 就退任 2. 氏 名
変 更 後	登 録 番 号	2	2				3	0	2	2				
	フリガナ	スズキ ハナコ												
	氏 名	鈴木 花子												
	生 年 月 日	S 4 0 年 2 月 6 日												

↑ 変 更 前	変 更 年 月 日				年			月			日	
	登 録 番 号											
	フリガナ											
	氏 名											

確認欄

*

◆ 第四面は、事務所ごとに作成する。

- ★ 専任の取引士に交代があった場合は、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。
- ★ 専任の取引士に新たな者を追加した場合は、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載する。
- ★ 専任の取引士を減員した場合は、「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載する。
- ★ 専任取引士の氏名に変更があった場合は、「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載する。

※専任取引士が本店から支店へ異動した場合

(第 四 面)

2 6 0

受 付 番 号

* [] [] [] [] [] []

届出時の免許証番号

2 2 (2) [] [] 3 0 7 7

項番 ◎商号又は名称

30	事 務 所 の 別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	*事務所コード	[]	[]	[]
	事務所の名称	本店					

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	変 更 年 月 日	[]	[]	年	[]	[]	月	[]	[]	日	1	変更区分 1. 就退任 2. 氏 名
変 更 後	登 録 番 号	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
	フリガナ											
	氏 名											
	生 年 月 日	[]	[]	年	[]	[]	月	[]	[]	日		

変 更 前	変 更 年 月 日	R	[]	[]	年	[]	[]	月	[]	[]	日	
	登 録 番 号	2	2	[]	[]	1	9	6	1	5	[]	
	フリガナ	スズキ イチロウ										
	氏 名	鈴木 一郎										

確認欄
*

(第 四 面)

2 6 0

受 付 番 号

* [] [] [] [] [] []

届出時の免許証番号

2 2 (2) [] [] 3 0 7 7

項番 ◎商号又は名称

30	事 務 所 の 別	2	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	*事務所コード	[]	[]	[]
	事務所の名称	清水支店					

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	変 更 年 月 日	R	[]	[]	年	[]	[]	月	[]	[]	日	1	変更区分 1. 就退任 2. 氏 名
変 更 後	登 録 番 号	2	2	[]	[]	1	9	6	1	5	[]		
	フリガナ	スズキ イチロウ											
	氏 名	鈴木 一郎											
	生 年 月 日	[]	[]	年	[]	[]	月	[]	[]	日			

変 更 前	変 更 年 月 日	[]	[]	年	[]	[]	月	[]	[]	日	
	登 録 番 号	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
	フリガナ										
	氏 名										

確認欄
*

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

商号又は名称 株式会社 静岡不動産

氏 名 代表取締役 静岡 三郎

(法定代理人商号
又は名称氏名)

静 岡 県 知 事 殿

※専任取引士の退任のみの場合も必ず添付すること。

添 付 書 類 (4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和〇 年 〇月 〇 日

静 岡 県 知 事 殿

商号又は名称 株式会社 静岡不動産

氏 名 代表取締役 静岡 三郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に 従 事 す る 者 の 数
本店	静岡市駿河区有明町2-20	1名	4名
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

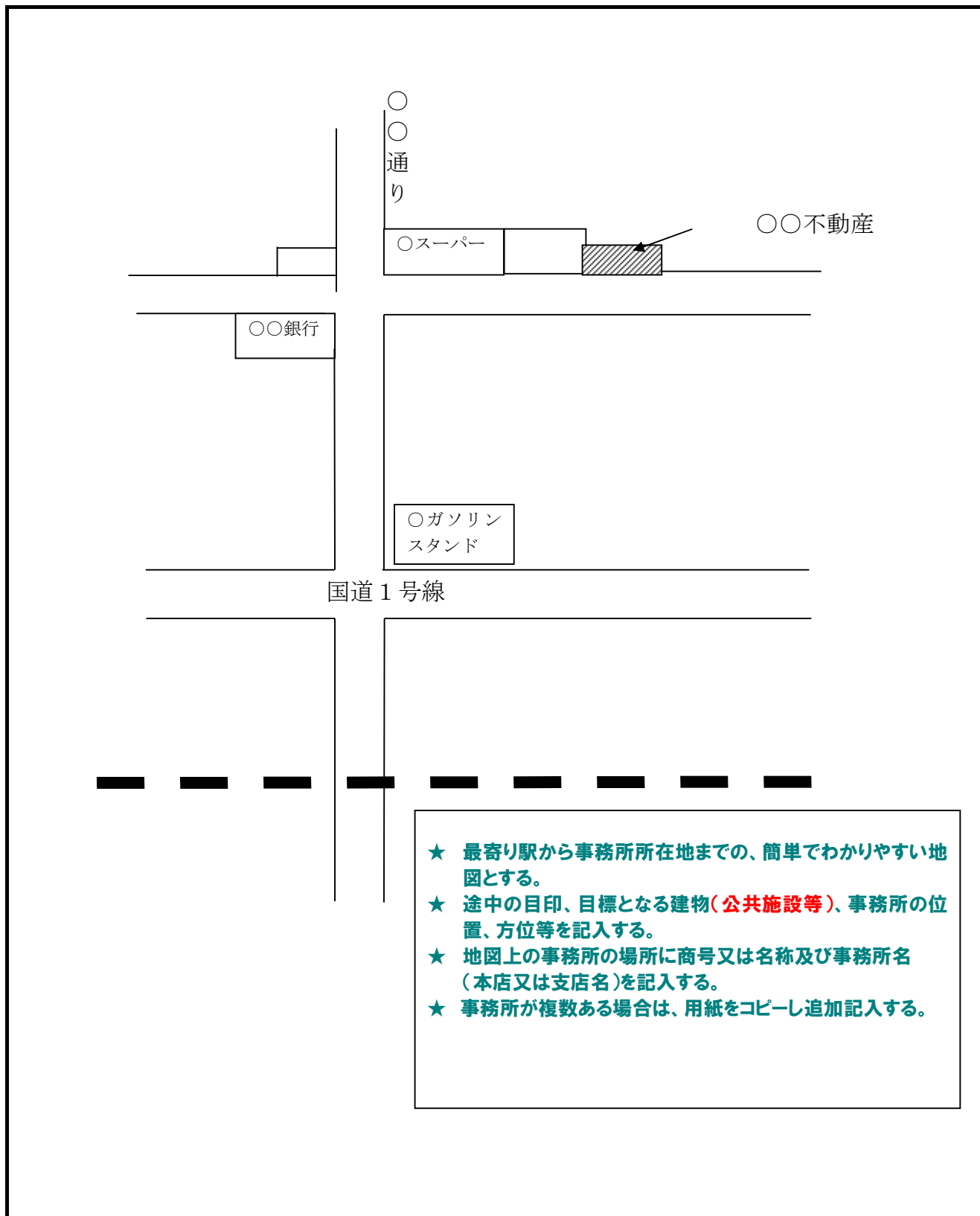
事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 本店 (所在地) 静岡市駿河区有明町 2 - 2 0	鈴木三郎	鈴木三郎	令和〇年 〇月〇日	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日 (自動更新)	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
※ 登記事項証明書・賃貸借契約書等の添付は原則として必要ありませんが、転賃借の場合や、住宅専用建物の場合等では、使用目的の確認のため、「賃貸借契約書」「マンション管理規約」「所有者からの承諾書」の写しを別途提出してもらう場合があります。						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。 令和〇年〇月〇 日 商号又は名称 株式会社 静岡不動産 氏 名 代表取締役 静岡 三郎						

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

案内図

(主たる事務所)



- (注) 1. 案内図は最寄りの駅・道路・公共施設等を記入して、事務所の位置を明示すること。
2. 鉛筆書き、住宅地図のコピーなどは不可。

事 務 所 の 写 真

- ※ 事務所ごと(本店・支店)に作成する。
- ※ 事務所の所在、状況、独立した形態を備えているかがわかるように写真は多めに貼付。
- ※ 台紙が不足した場合はこの様式をコピーして使用してください。

(主たる事務所)

事務所建物の全景

(年 月 日撮影)



◆ 建物の全景写真貼付

- ◆ 事務所がビル内等に所在する場合は、事務所位置の窓側の全景とし、その窓に○印をつけ、事務所がどこにあるかわかるようにする。

事務所の入口付近

(年 月 日撮影)



◆ 建物の入口付近の写真貼付

- ◆ 上の全景写真で入口付近が確認できる場合は不要
- ◆ 同一フロア内に他の法人と同居している場合は、共通の入口と事務所の入口の両方の写真を貼付

(注) 1. 事務所の写真は、業務を営む事務所の建物の全景・事務所の入口付近の内部を写したもので、事務所の形態を確認することができるもの。

事 務 所 の 写 真

(主たる事務所)

事務所内部

(年 月 日撮影)



- ◆ 事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるように、さまざまな方向から写したものを貼付
- ◆ 電話機等含め事務スペースが確認できるもの
- ◆ 応対場所、机、椅子等の備品が確認できるもの

宅地建物取引業者票及び報酬額表を
掲示している場所（新規は不要）

(年 月 日撮影)



- ◆ 新規申請の場合は不要
更新、免許換え、「個人→法人」等の場合は必要
- ◆ 来客が内容を確認できる場所に掲示されている
ことはわかるものであること。

(注) 1. 事務所内部の写真は、机・電話・コピー等設備の様子がわかるものであること。

事 務 所 の 写 真

(主たる事務所)

宅地建物取引業者票

(年 月 日撮影)



- ◆ 新規申請の場合は不要
更新、免許換え、「個人→法人」等の場合は必要
- ◆ 業者票の文字が判別できる程度の
大きさ、鮮明なものを貼付
(免許期間、専任取引士の氏名、所在地等
が現在と一致しているか確認するため)

報酬額規定表

(年 月 日撮影)



- ◆ 新規申請の場合は不要
更新、免許換え、「個人→法人」等の場合は必要
- ◆ 報酬額表の文字が判別できる程度の
大きさ、鮮明なものを貼付
(最新の内容であるか確認するため)

※ 変更があった者のみ添付する
代表取締役・取締役・監査役
代表執行役・政令使用人

(A4)

添 付 書 類 (3)

略 歴 書

※ 住民票と居所が異なる場合は、2段書きにすること

(フリガナ) 氏 名	シズオカ サブロウ		
	静岡 三郎		
職 名	代表取締役 (常勤)	登録番号	(22) 第203022号
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 内 容	
	自 昭和44年4月1日 至 昭和54年3月31日	東京不動産 (株) 営業	
	自 昭和54年4月1日 至 平成3年3月31日	大阪建設 (株) 営業	
	自 平成3年4月1日 至 平成3年8月31日	無 職	
	自 平成3年9月1日 至 平成 年 月 日	(株) 静岡不動産設立 取締役に就任 (常勤)	
	自 令和2年3月22日 至 令和 年 月 日	同上 代表取締役に就任 現在に至る (常勤)	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	上記のとおり相違ありません。 令和〇年〇月〇日 氏 名 静岡 三郎		

- (注) 1. 代表者・役員・相談役・顧問・政令使用人が作成すること。
2. 登録番号の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ記入すること。
3. 職業でないもの (団体等の役職で報酬を伴わないもの) は記入しないこと。
4. 法人の役員に就任している場合は、その法人の常勤・非常勤の区別を明記すること。
5. 職歴は、最終学歴終了時点から空白の期間がないように記入すること。仕事をしていなかった期間についても、「無職」として記入すること。
6. 職歴が書ききれない場合は、別紙に書いて添付する。

※ 変更があった者のみ添付する
専任取引士

添 付 書 類 (8)

書 (専任の宅地建物取引士等

※ 住民票と居所が異なる場合は、2段書きにするこ

※本人の携帯電話や自宅の電話番号を記入
(事務所と同じ電話番号は不可)

住 所	静岡県葵区追手町9-13			電話番号 (054) 221-3080
(フリガナ) 氏 名	シズオカ サブロウ		生年月日	昭和 22 年 4 月 1 日
	静岡 三郎			
職 名	代表取締役 (常勤)		登録番号	(22) 第 203022 号
職 歴	期 間		従 事 し た 職 務 内 容	
	自 昭和 44 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日		東京不動産 (株) 営業	
	自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日		大阪建設 (株) 営業	
	自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 8 月 31 日		無 職	
	自 平成 3 年 9 月 1 日 至 平成 年 月 日		(株) 静岡不動産設立 取締役に就任 (常勤)	
	自 令和 2 年 3 月 22 日 至 令和 年 月 日		同上 代表取締役に就任 現在に至る (常勤)	
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	自 年 月 日 至 年 月 日			
	上記のとおり相違ありません。 令和〇年〇月〇日 氏 名 静岡 三郎			

- (注) 1. 専任取引士が作成すること。
2. 登録番号の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ記入すること。
3. 職業でないもの (団体等の役職で報酬を伴わないもの) は記入しないこと。
4. 法人の役員に就任している場合は、その法人の常勤・非常勤の区別を明記すること。
5. 職歴は、最終学歴終了時点から空白の期間がないように記入すること。仕事をしていなかった期間についても、「無職」として記入すること。
6. 職歴が書ききれない場合は、別紙に書いて添付する。

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
(フリカゝナ)氏名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
(フリカゝナ)氏名	住 所	電 話 番 号
上記のとおり相違ありません。 令和〇年〇月〇日 氏 名 静岡 太郎		

備 考
この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。